

平成27年6月3日

松阪市議会
議長 水谷 晴夫 様

報告者 松岡 恒雄

研修報告書

標記の件について、下記のとおり研修会に参加致しましたので、その内容等を報告します。

記

1. 研修会の日程 平成27年5月28日(木)～5月29日(金)

2. 研修会 日本自治創造学会 第7回研究大会

3. 参加者 公明党:西村 友志、松岡 恒雄

4. 研究大会 内容

◇第1日目:5月28日(木)

- ①大会挨拶 穂坂 邦夫(日本自治創造学会理事長)
- ②会長講演「地方議会の挑戦 ―評価と課題―」中邨 章(日本自治創造学会会長・明治大学名誉教授)
- ③講演「人口減少を克服する議会の知恵」金井利之(東京大学大学院法学政治学研究科教授)
- ④講演「地方財政を取り巻く医療・介護の動向―地域医療構想と介護保険制度改革―」土居丈朗(慶應義塾大学経済学部教授)
- ⑤講演「高齢社会を乗越える地域協働」牛山久仁彦(明治大学政治経済学部教授)
- ⑥参加者懇親会(学会役員・会員・研究大会参加者)

◇第2日目:5月29日(金)

- ①講演「雇用を拡大する地方の知恵―地方創生特区(国家戦略特区の二次指定)―」藤原 豊(内閣府地方創生推進室次長)
- ②講演「市民提案を生かす地方議会の知恵―生き残りをかける議会の政策能力―」廣瀬克哉(法政大学法学部教授)
- ③激論(1)「地方創生は国の役割か(農山村再生への戦略)」小田切徳美(明治大学農学部教授)
- ④激論(2)「地方創生は国の役割か(コンパクトシティのあり方を含めて)」辻 琢也(一橋大学大学院法学研究科教授)
- ⑤閉会挨拶 中邨 章(日本自治創造学会会長・明治大学名誉教授)

◇日本自治創造学会の特色

(1) 自治の創造本会は、市民的な視野に立ち、学術と実践の知的交流を通じて日本の再生、地方自治の創造をめざそうとするものである。特に地方議会の議員を中心に、自治体の首長など政治リーダーを加えることで、地域に根ざした実践的な研究及び会員相互の交流を通じて、地域主権国家にふさわしい自立・自律的な地方自治を創造することを目的としています。

(2) 幅広い事業への取組み学術研究大会やシンポジウムの開催にとどまることなく構成員(会員)の自治体改革や議会改革についての①事例発表機会の確保、②取り組みの内容や成果に対する本の刊行など幅広い活動を行います。

(3) 分科会方式の導入研究大会に地域・議会・政策の分科会方式を導入し、参加者との意見交換を活発に行うとともに各地域の実態に合致する研究発表を行います。

出典：<http://jsozo.org/>

◇目的

2014年5月に発表された日本創成会議・人口減少問題検討分科会のレポートでは、若年女性(20～39歳)の2040年人口を推計し、現状と比較して半減以上になる市町村を「今後、消滅する可能性が高い」と発表されました。その後の内閣改造で石破茂地方創生担当大臣が任命され、「まち・ひと・しごと創生本部」が立ち上がりました。止まらない少子化・人口減少と東京圏への過剰な一極集中をどう変革していくのか。危機感が高まる地方自治体や経済界の関心は極めて高く、人口減少社会を乗り越える方法について学びたく今回、参加をさせていただきました。

◇所感

地方議会の挑戦—評価と課題—議員は利益代表の比重が拡大し、有権者は地域全体の利益を優先。この格差の解決。議会報告会、議会基本条例による発信の促進。

人口減少を克服する議会の知恵—「全盛期」的発想に呪縛され課題認識それ自体を克服。それぞれの自治体にとって、勝算のある課題を設定する。

地方財政を取り巻く医療・介護の動向—地域医療構想と介護保険制度改革—2025年を目途に地域包括ケアシステム構築を実現させるには、地域人材等の資源を有効活用し、介護事業者や利用者や自治体は、双方向で緊密に連携する。

高齢社会を乗り越える地域協働—地方自治にあつては、権限と財源を備え、高い政策形成能力をもった自治体行政、民意を的確に反映し熟議によって政策を磨き上げる自治体議会、そして、参加と協働によって自助・共助を担う自治体住民、これらによる「協働型自治体経営」が求められている。

雇用を拡大する地方の知恵—地方創生特区(国家戦略特区の二次指定)—昨年度内に13回の諮問会議と13回の区域会議の開催により、50事業の認定。

市民提案を生かす地方議会の知恵—生き残りをかける議会の政策能力—市民との意見交換を起点の政策形成、政策サポーターとの協力、委員会を軸とした意見聴取会の実施、議会事務局の強化、住民シンクタンク制、専門家活用の推進。

地方創生は国の役割か（農山村再生への戦略）―都市住民と共有できる農山村の新しい役割として、新たなライフスタイル、ビジネスモデルの提案の場。今という時→東京五輪、過疎から半世紀後の地方創生。そして今までの50年、これからの50年という視野が大事。

地方創生は国の役割か（コンパクトシティのあり方を含めて）―一定住自立圏構想の推進、連携中枢都市による水平調整、都道府県による垂直補完、集約的都市構造化による行政サービス提供の効率化、地域経済の持続的発展、自然増加出生率の回復と社会移動の達成。

今年は地方への新しい人の流れをつくる「地方創生元年」、政策を具体化する段階に入ると思います。自治体にとっては地方版総合戦略の作成が今年の大きな柱ともなっておりまます。全国から多くの議員の皆さまが参集され、内容的にも充実した研修会でしたが、『ひと』の視点を要に取る具体的な方法についての講義をもう少しお聞きしたかった。

第7回日本自治創造学会研究大会パンフレット 表



第7回日本自治創造学会研究大会パンフレット 裏

